



2016年3月期第3四半期決算(累計) プレゼンテーション資料

2016年1月
大阪ガス株式会社

I. 16.3期第3四半期実績と通期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

四半期表記に関する注記 : 特に断りのない限り、「四半期」は「四半期累計期間」を表します。

16.3期第3四半期決算のポイント

対前年同期比較

■ 概況

連結売上高	ガス事業における販売単価の下落および販売量の減少等により、 前年比10.5%(1,105億円)減収の9,447億円。
連結経常利益	LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、 ガス事業の利益が増加したこと等により、 前年比78.0%(454億円)増益の1,036億円。
四半期純利益*	前年比55.4%(263億円)増益の739億円。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

■ ガス販売量(個別)

家庭用	気水温が高く推移し、暖房・給湯需要が減少したこと等により、 前年比2.8%(36百万m³)減少の1,234百万m³。
商・公・医療用	ガス機器の高効率化やお客さまの省エネルギー推進、 お客さま設備の稼働が減少したこと等により、 前年比2.6%(27百万m³)減少の1,013百万m³。
工業用	お客さま設備の稼働が減少したこと等により、 前年比2.5%(76百万m³)減少の3,009百万m³。

16.3期第3四半期ガス販売実績

45MJ/m ³		A. 16.3期3Q	B. 15.3期3Q	前期差 A-B	前期比 (A-B)/B
個 別	お客さま数(千件)	7,228	7,171	+57	+0.8%
	新設工事件数(千件)	69	70	-0	-0.5%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	23.1	24.0	-0.8	-3.4%
	家庭用	1,234	1,269	-36	-2.8%
	商・公・医療用	1,013	1,041	-27	-2.6%
	工業用	3,009	3,085	-76	-2.5%
	業務用計	4,022	4,126	-104	-2.5%
	他ガス事業者向け	335	336	-1	-0.2%
	(うち大口供給)	(3,442)	(3,539)	(-97)	(-2.8%)
	ガス販売量合計(百万m ³)	5,591	5,731	-140	-2.4%
連結ガス販売量	5,615	5,755	-140	-2.4%	

16.3期第3四半期実績 |

()内は連単倍率

連結:億円	A. 16.3期3Q	B. 15.3期3Q	前期差 A-B	前期比 (A-B)/B	備考
売上高	(1.26) 9,447	(1.22) 10,553	-1,105	-10.5%	ガス販売価格の下落等
営業利益	(1.30) 1,064	(1.65) 534	+529	+99.0%	スライド差益の拡大等
経常利益	(1.17) 1,036	(1.50) 581	+454	+78.0%	
四半期純利益	(1.13) 739 ^{※1}	(1.27) 475	+263	+55.4%	
	A. 16.3期3Q	B. 15.3期3Q	前期差 A-B		
スライド差損益	億円	558	-39	+597	
原油価格	\$/bbl	54.8 ^{※2}	103.2	-48.5	
為替レート	円/\$	121.7	106.7	+15.0	
連結子会社数		148	146	+2	

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 16.3期3Q原油価格実績は、12月上中旬値までの平均。

16.3期第3四半期実績 II

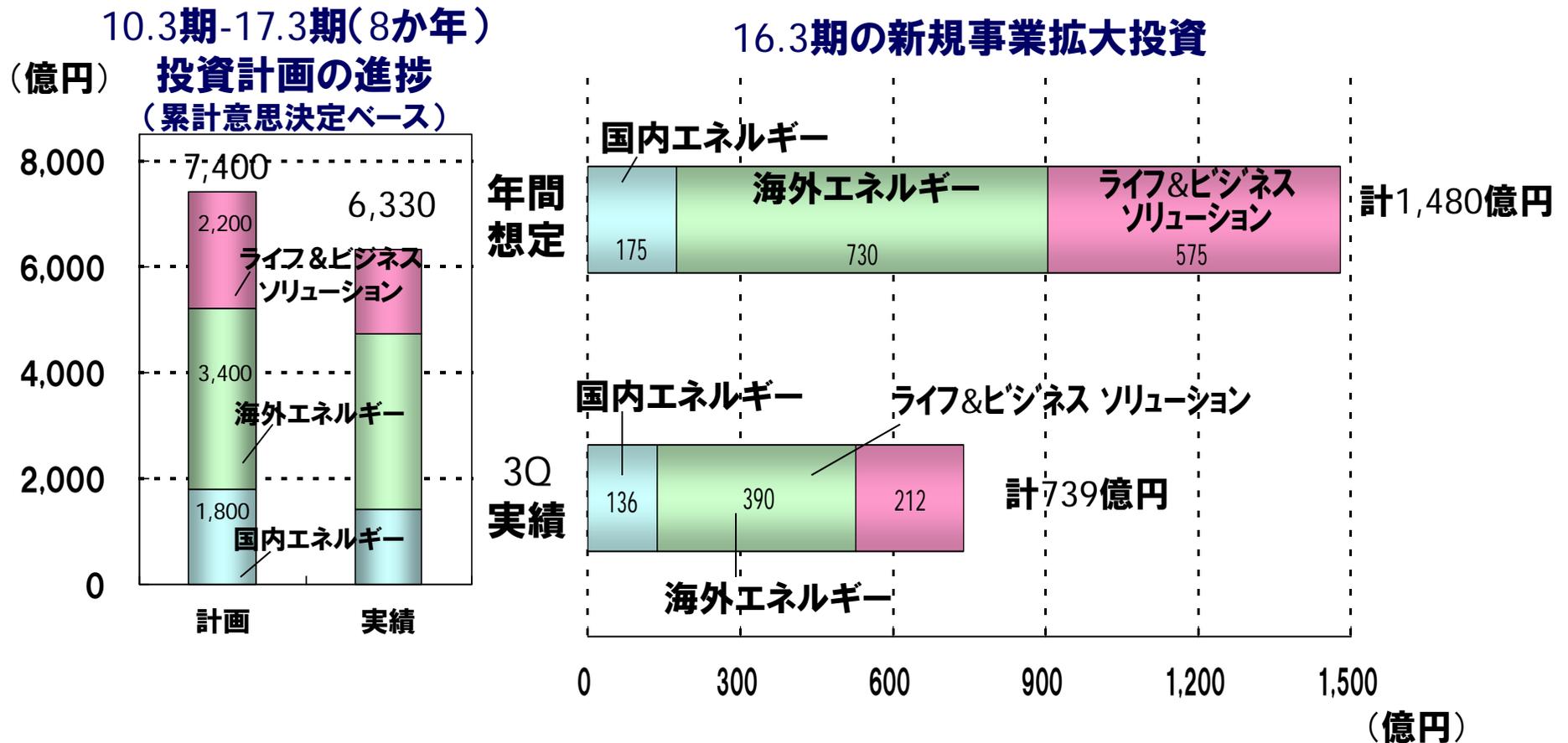
連結:億円	A. 16.3期 3Q末	15.3期 3Q末	B. 期末	A-B	備考
総資産	18,277	17,807	18,622	-344	
自己資本	9,235	8,340	8,884	+350	
有利子負債	5,919	6,553	6,339	-419	
在籍人員	21,168	21,566	20,982	+186	
自己資本比率	50.5%	46.8%	47.7%	+2.8%	
D/E比率	0.64	0.79	0.71	-0.07	

	A. 16.3期3Q	B. 15.3期3Q	A-B	備考
設備投資	783	826	-42	上流案件投資の減少等
減価償却費	639	647	-8	
フリーキャッシュフロー	1,220	258	+962	

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)ー通常の設備投資による支出。

16.3期第3四半期新規事業拡大投資実績

- 海外の上流・中下流案件、材料ソリューション事業における買収案件、国内の発電所建設への投資等を中心に、計739億円の新規事業拡大投資を実行。
- 10.3期-17.3期の意思決定済金額は6,330億円(対計画86%)。



投資額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります。

16.3期通期見通し 修正のポイント

			※1			
			今回見通し	前回見通し	差	備考
4Qの 前提諸元	原油価格	\$/bbl	40.0	55.0	-15.0	
	為替レート	円/\$	120	125	-5	
個別ガス 販売量 (百万m ³) (45MJ/m ³)	家庭用		2,133	2,168	-35	気水温影響の織り込み
	業務用 その他		5,949	6,029	-81	お客さま設備の稼働 減少等を織り込み
収支 (億円)	連結売上高		13,390	13,585	-195	ガス販売単価下落等
	ガス粗利		3,830	3,750	+80	スライド差益の拡大等
	営雑・附帯利益		281	271	+10	附帯差益の増加
	労務費・諸経費・ 減価償却費		3,031	3,031	±0	—
	関係会社利益		375	395	-20	活性炭事業や米国の エネルギー事業等での減益
	連結営業利益		1,455	1,385	+70	
	連結営業外収支		-105	-85	-20	持分法投資利益の減少等
	連結経常利益		1,350	1,300	+50	

※ 10月28日公表の修正見通し

16.3期ガス販売見通し

45MJ/m ³		A. 16.3期 見通し	B. 15.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
個 別	お客さま数(千件)	7,248	7,196	+53	+0.7%
	新設工事件数(千件)	109	107	+3	+2.5%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	30.0	30.9	-0.9	-3.0%
	家庭用	2,133	2,186	-53	-2.4%
	商・公・医療用	1,413	1,465	-52	-3.6%
	工業用	4,070	4,133	-64	-1.5%
	業務用計	5,483	5,599	-116	-2.1%
	他ガス事業者向け	466	474	-8	-1.8%
	(うち大口供給)	(4,658)	(4,755)	(-96)	(-2.0%)
ガス販売量合計(百万m ³)		8,081	8,259	-178	-2.1%
連結ガス販売量		8,113	8,290	-177	-2.1%

16.3期見通し I

()内は連単倍率

連結:億円	A. 16.3期 見通し	B. 15.3期 実績	前年差 A-B	前年比 (A-B)/B
売上高	(1.28) 13,390	(1.22) 15,281	-1,891	-12.4%
営業利益	(1.35) 1,455	(1.31) 1,050	+404	+38.5%
経常利益	(1.19) 1,350	(1.23) 1,081	+268	+24.8%
当期純利益	(1.13) 925 ^{※1}	(1.09) 767	+157	+20.6%
SVA ^{※2}	598	429	+168	+39.3%
スライド差損益	億円	799	123	+676
原油価格 ^{※3}	\$/bbl	51.1	90.4	-39.3
為替レート ^{※3}	円/\$	121.3	109.8	+11.5

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 SVA(Shareholders' value added)=NOPAT- 投下資本×WACC

※3 2016年1月～3月の前提は、原油価格40\$/bbl、為替レート120円/\$

16.3期見通し II

連結:億円	A. 16.3末見通し	B. 15.3末実績	A-B
総資産	18,635	18,622	+12
自己資本	9,422	8,884	+537
有利子負債	6,089	6,339	-250
在籍人員	21,901	20,982	+919
自己資本比率	50.6%	47.7%	+2.8%
D/E比率	0.65	0.71	-0.07
	A. 16.3期見通し	B. 15.3期実績	A-B
設備投資	1,253	1,193	+59
減価償却費	845	877	-32
フリーキャッシュフロー	1,636	1,122	+513
ROA	5.0%	4.3%	+0.6%
ROE	10.1%	9.1%	+1.0%
EPS (円/株)	44.5	36.9	+7.6
BPS (円/株)	452.9	427.0	+25.9

FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)－通常の設備投資による支出。

II. 参考資料

直近トピックス I

■ 低圧電気需給契約の申込み受付開始

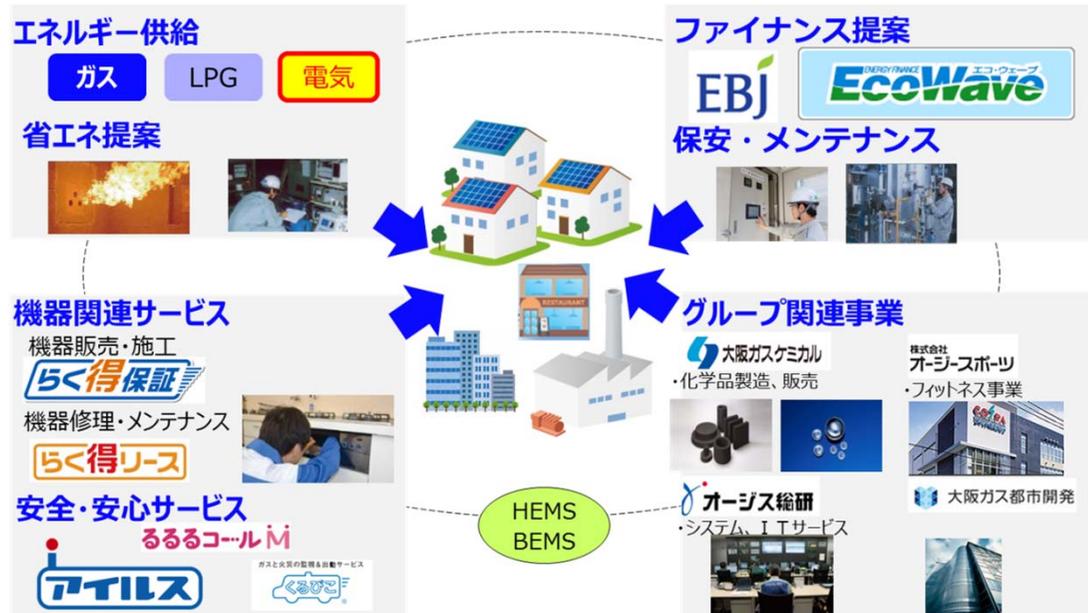
受付開始日	2016年1月4日～（供給開始日:2016年4月1日～）
販売エリア	京都府・大阪府・滋賀県・兵庫県（一部地域除く）・奈良県・和歌山県・福井県（一部地域）・三重県（一部地域）・岐阜県（一部地域）
料金プラン	① ベースプランA <従量電灯A相当>（a.ガスセット割引、b.長期割引） ② 家庭用ガス発電プラン ③ ベースプランB <従量電灯B相当>



これからは、電気も大阪ガス。



■ 当社サービス提供イメージ



■ おすすめのお客さま

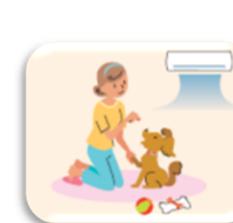
家族が多い



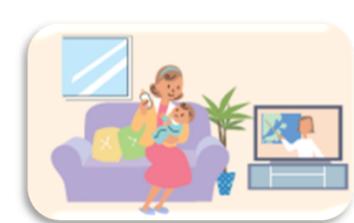
部屋数が多い



エアコンをよく使う



家にいる時間が長い

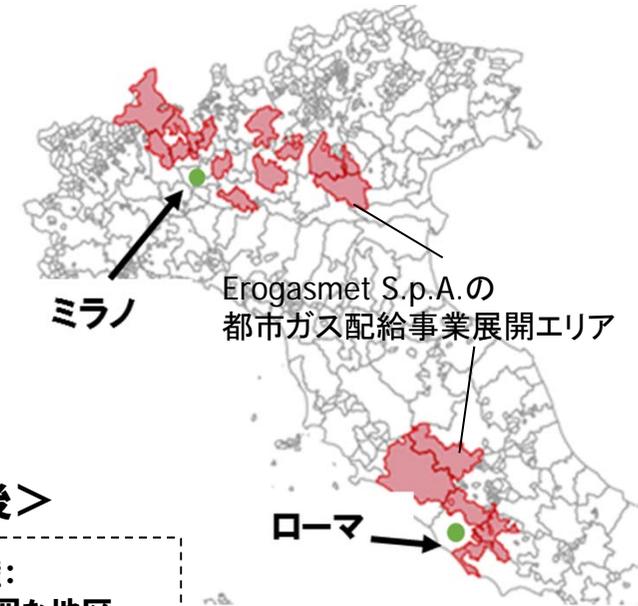


直近トピックスⅡ

■ イタリア・都市ガス配給会社 (Erogasmet S.p.A.) への資本参加

■ Erogasmet S.p.A.の概要

本社所在地	イタリア ロンバルディア州ブレシア
総資産/収入	約193百万ユーロ/約45百万ユーロ
配給戸数/量	25.6万戸 (イタリア第10位) / 年間3.6億 m ³
導管総延長	約3,000km
事業展開地域	ピエモンテ州・ロンバルディア州・ヴェネト州・ラツィオ州・ウンブリア州



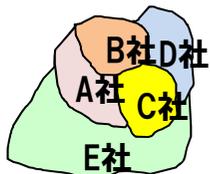
■ 事業権再編イメージ

<現状>

現行事業権：
市町村ごとに細分化
(全国で6,500地区)

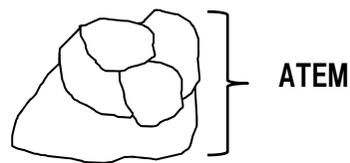
1事業権あたりの
配給戸数は小規模

小規模事業地区



事業地区
再編・集約
入札実施
(2016~18年)

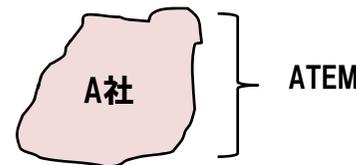
小規模事業地区を一定の
規模にまとめて再編(ATEM)し、入札



<再編後>

新事業権：
より広範囲な地区
(全国で177地区)

1事業権あたりの
配給戸数は増加

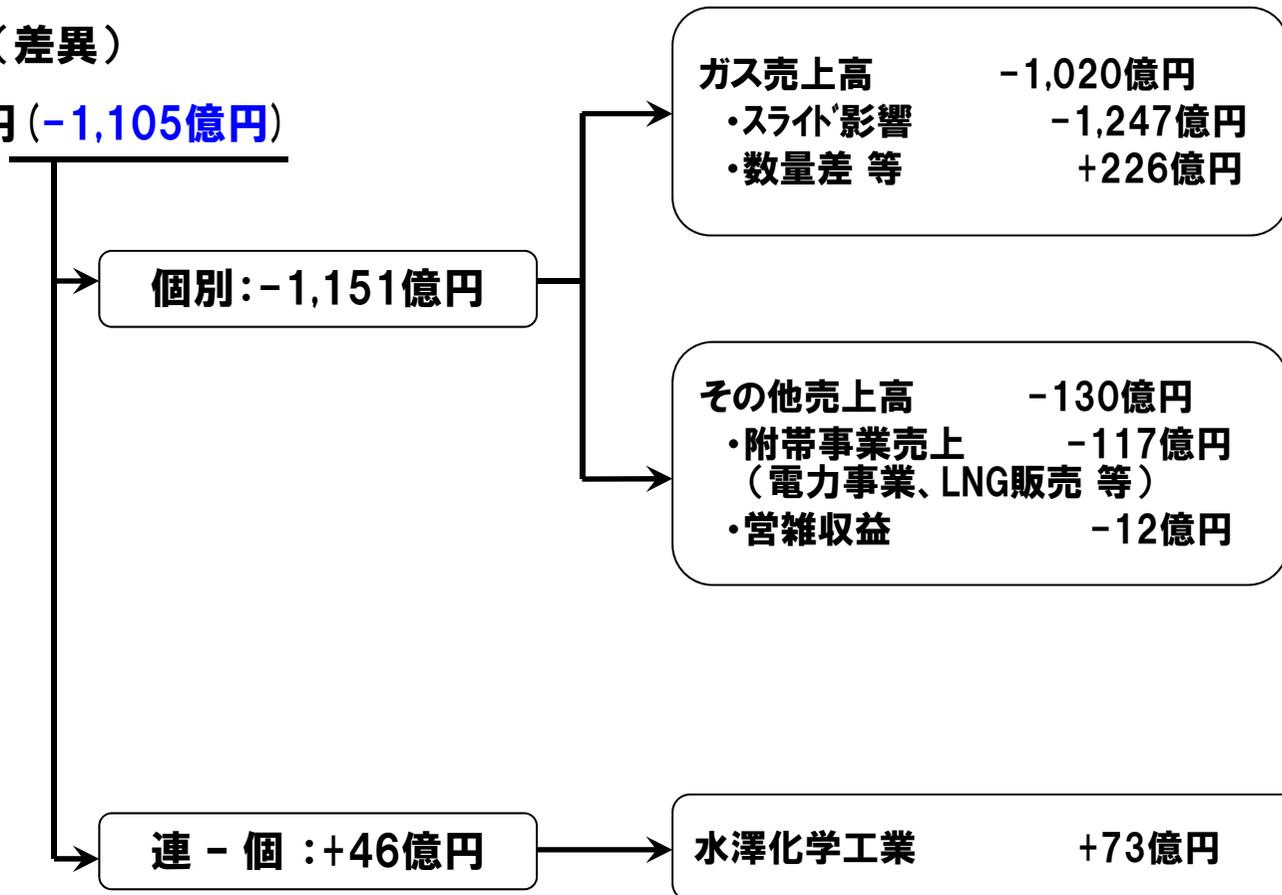


入札の結果、A社が
再編地区を落札・獲得
・B,C,D,E社はA社に資産売却
・A社は12年間独占的に
ガス配給事業を運営

16.3期第3四半期の売上高差異(対前年同期)

15.3期3Q → 16.3期3Q (差異)

10,553億円 9,447億円 (-1,105億円)

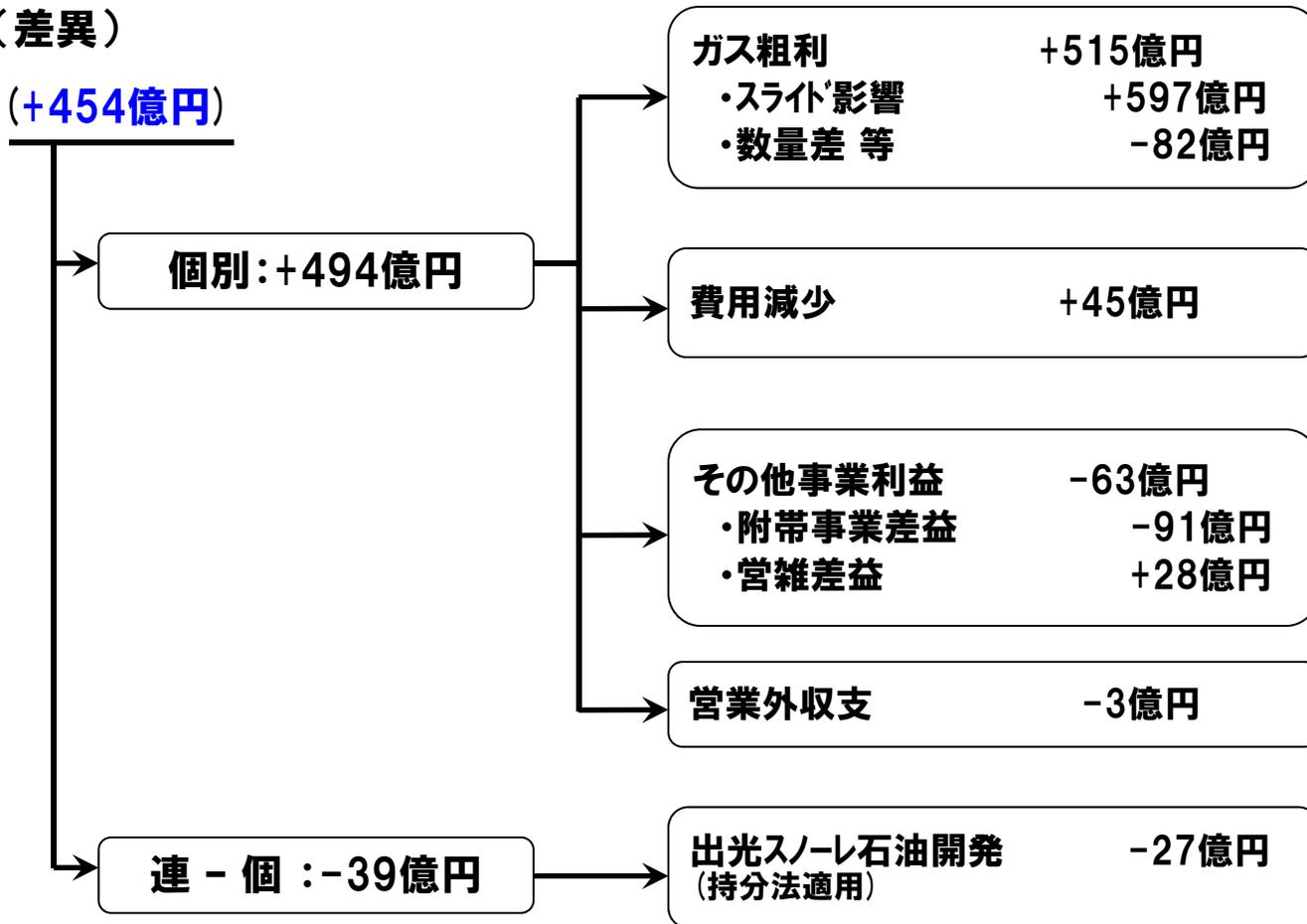


16.3期第3四半期の経常利益差異(対前年同期)

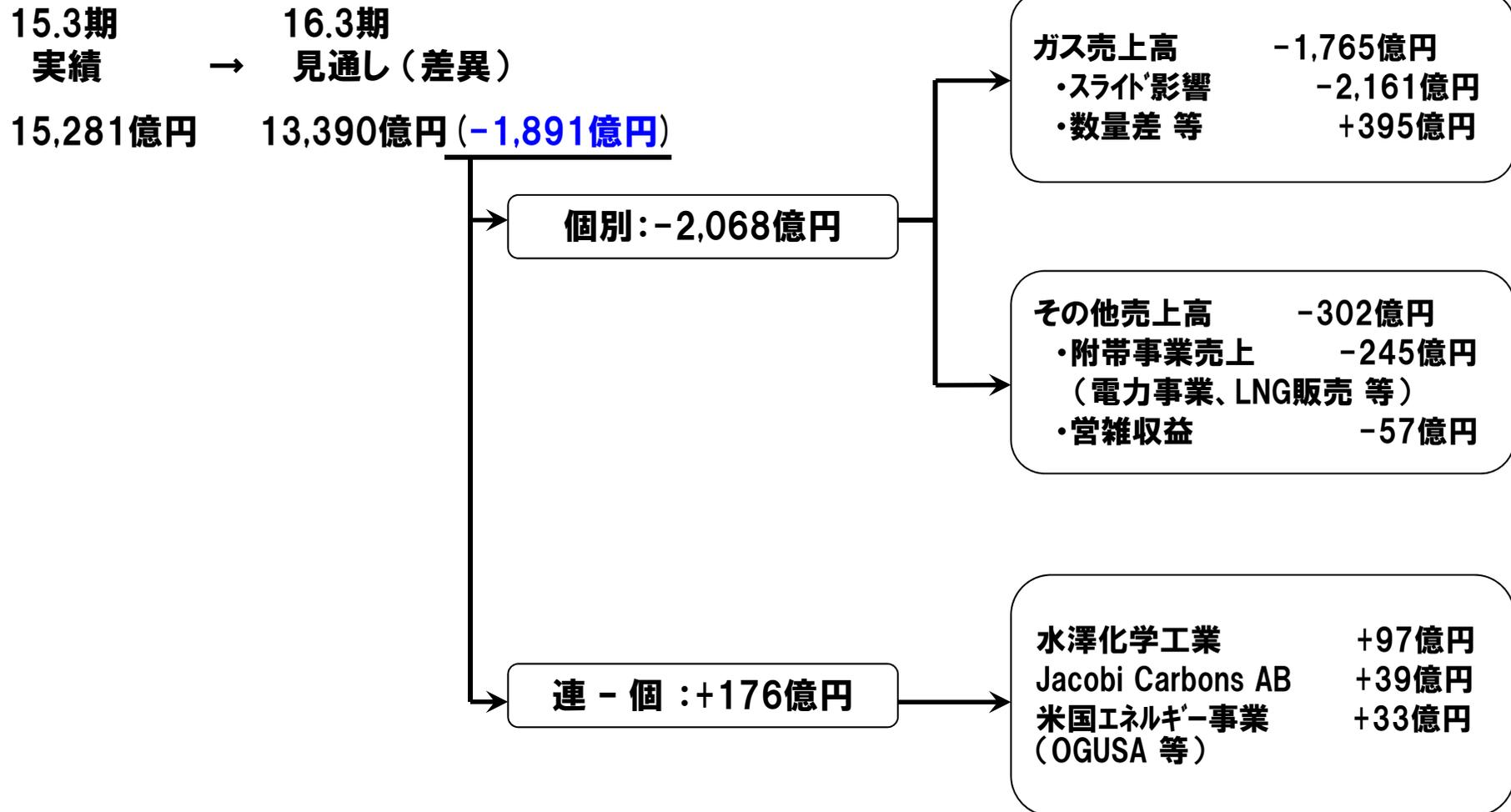
+-の符号は、利益影響を表す。

15.3期3Q → 16.3期3Q (差異)

581億円 1,036億円 (+454億円)



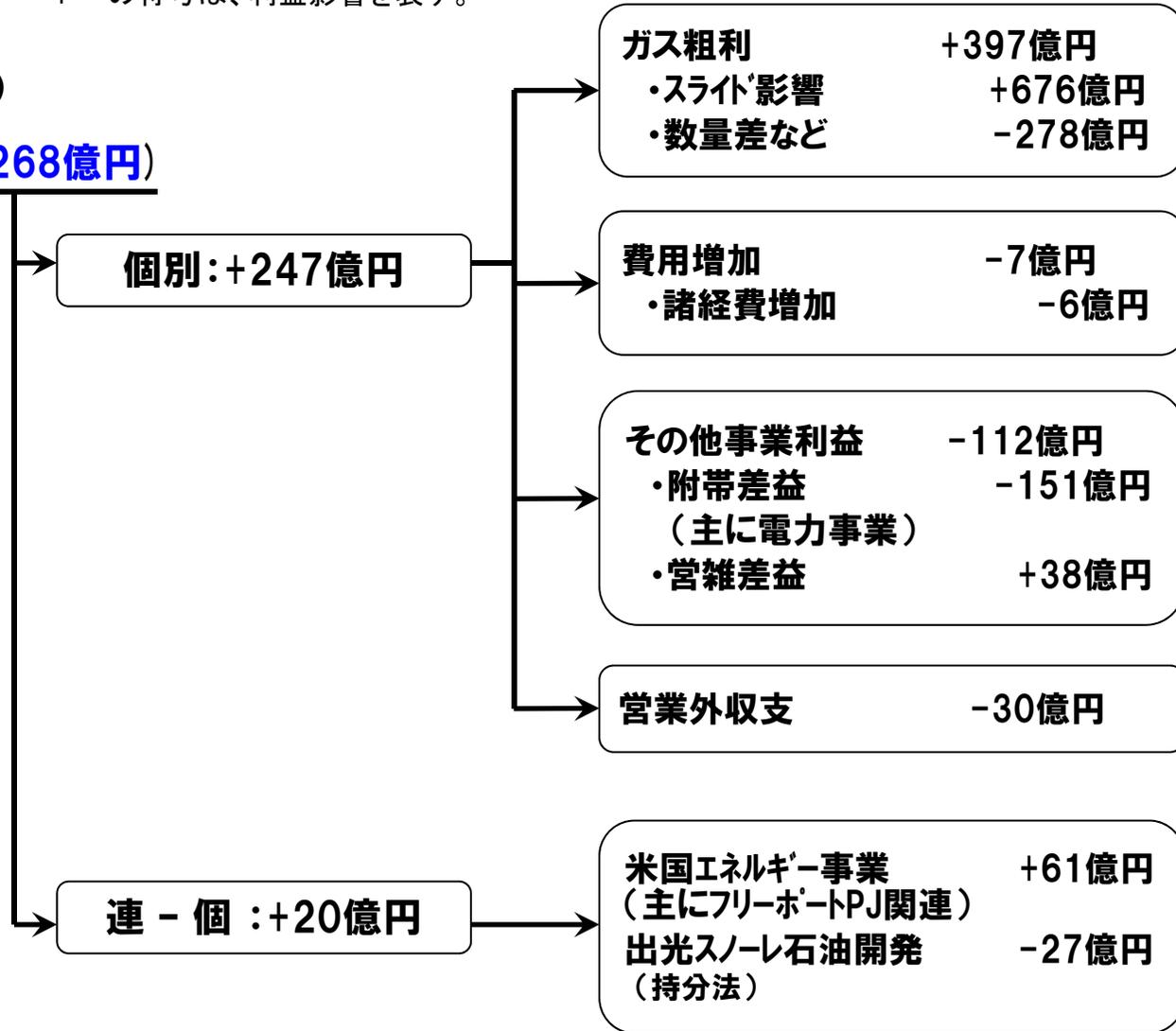
16.3期売上高見通しの前年差異



16.3期経常利益見通しの前年差異

+-の符号は、利益影響を表す。

15.3期 実績 → 16.3期 見通し(差異)
 1,081億円 1,350億円 (+268億円)



16.3期第3四半期セグメント別実績

単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	16.3期 3Q	15.3期 3Q	16.3期 3Q	15.3期 3Q	
ガス	6,716	7,778	677	84	売上:販売単価下落・販売量減少 利益:ガス粗利の増加
LPG・電力・ その他エネルギー	1,565	1,746	233	320	売上:電力事業・LPG事業での減少 利益:主に電力事業での減少
海外エネルギー	125	102	13	83	売上:LNG船事業等での増加 利益:主に上流事業での減少
ライフ&ビジネス ソリューション	1,533	1,416	128	99	売上:材料ソリューション事業等での増加 利益:材料ソリューション事業等での増加 (前期・一時的費用計上の反動)
消去又は全社	-493	-490	8	18	
連結	9,447	10,553	1,059	607	

(*)セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益

16.3期通期セグメント別見通し

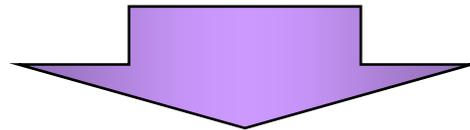
単位:億円	売上高		セグメント利益(*)		備考
	16.3期 見通し	15.3期 実績	16.3期 見通し	15.3期 実績	
ガス	9,531	11,369	930	502	売上:販売単価下落・販売量減少 利益:ガス粗利の増加
LPG・電力・ その他エネルギー	2,073	2,437	260	416	売上:電力事業・LPG事業等での減少 利益:主に電力事業での減少
海外エネルギー	193	137	25	12	売上・利益: 米国エネルギー事業等での増加
ライフ&ビジネス ソリューション	2,272	2,075	200	165	売上:材料ソリューション事業等での増加 利益:材料ソリューション事業等での増加 (前期・一時的費用計上の反動)
消去又は全社	-679	-737	21	22	
連結	13,390	15,281	1,436	1,120	

(*)セグメント利益=営業利益+持分法投資損益

家庭用ガス販売

16.3期3Q実績

	対前期	備考
調定件数	+0.6%	
気水温影響	-3.0%	平均気温20.4度(対前期+0.6度)
その他	-0.4%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	-2.8%	



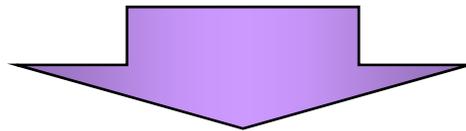
16.3期通期見通し

- 通期では、前期を53百万 m^3 ・見通し*を35百万 m^3 下回る2,133百万 m^3 と想定。
* 10月28日公表の修正見通し

商公医療用ガス販売

16.3期3Q実績

	対前期	備考
需要開発	+2.3%	空調需要を中心とした新規開拓
気温影響等	-0.8%	
個別要因	-1.3%	特殊要因によるお客さま先での設備稼働の減少
その他	-2.8%	ガス機器の高効率化、お客さまの省エネルギー推進等
合計	-2.6%	



16.3期通期見通し

- 通期では、前期を52百万 m^3 ・見通し*を23百万 m^3 下回る
1,413百万 m^3 と想定。

* 10月28日公表の修正見通し

工業用ガス販売

16.3期3Q実績

	対前期	備考
需要開発	+1.7%	他燃料からのガス転換等
稼動増減 等	-2.9%	お客さま設備の稼動減少等
個別要因	-0.7%	特殊要因による減少
その他	-0.7%	
合計	-2.5%	

主な業種別実績 (45MJ, 百万m³)

	販売量	対前期比
機械	231	96.1%
金属	709	93.9%
ガラス	223	96.9%
化学	888	99.2%
食品	391	100.7%

16.3期通期見通し

- 通期では、前期を64百万m³・見通し*を51百万m³下回る4,070百万m³と想定。

* 10月28日公表の修正見通し

16.3期第3四半期月次ガス販売の推移

前年同月比 (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	
家庭用	99.7	93.4	96.0	107.4	101.8	97.6	105.3	94.3	90.4	97.2	
商・公・ 医療用	100.8	107.9	94.6	96.6	102.4	94.3	93.2	94.7	91.8	97.4	
工業用	98.2	93.2	96.8	100.0	102.4	96.7	96.0	99.9	94.6	97.5	
業 種 別	機械	97.2	93.5	103.5	97.9	103.2	93.5	93.0	100.7	84.2	96.1
	金属	93.6	91.4	92.7	95.9	97.8	93.4	93.3	96.0	91.6	93.9
	ガラス	92.4	89.7	97.6	97.4	100.2	98.8	99.3	101.5	95.2	96.9
	化学	100.9	93.6	101.1	103.8	106.5	101.6	93.2	98.7	94.0	99.2
	食品	99.6	97.6	100.0	103.3	103.5	99.0	99.7	104.5	99.0	100.7
卸	103.2	97.0	101.9	101.5	108.2	96.5	92.3	111.8	88.8	99.8	
計	99.4	95.6	96.6	100.5	102.7	96.2	96.8	98.3	92.6	97.6	

年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気温・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすること等から、原油価格+1\$/bblの変化に対し、今年度第4四半期以降の経常利益は-0.1億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米ドル・円の為替レートにリンクすること等から、為替レート+1円/\$の変化に対し、今年度第4四半期以降の経常利益は-6億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利1%の変動に対して、今年度の連結営業外費用が年間5億円変動する可能性がある。